

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日 東

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 安田 伸一 (TEL) 04-7178-6530
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,604	10.0	1,978	15.3	1,948	14.8	1,395	30.2
2022年3月期	18,735	4.4	1,716	16.3	1,697	14.6	1,071	4.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,578百万円(43.6%) 2022年3月期 1,099百万円(17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	177.14	175.30	9.4	9.7	9.6
2022年3月期	136.15	134.73	7.8	9.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 0百万円 2022年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,908	15,870	74.4	1,973.48
2022年3月期	19,283	14,510	73.8	1,806.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,557百万円 2022年3月期 14,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	308	△519	116	2,299
2022年3月期	1,317	△833	△523	2,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	220	20.6	1.6
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	236	16.9	1.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		19.1	

(注) 2024年3月期の期末配当金33円は、創立60周年記念配当金1円を含んでおります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	2.9	850	0.2	840	2.2	585	74.29
通期	21,000	1.9	1,950	△1.4	1,950	0.1	1,360	172.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名） 、 除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,745,408株	2022年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	2023年3月期	862,043株	2022年3月期	870,543株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,880,532株	2022年3月期	7,872,032株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は2023年6月1日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この決算説明会で配布予定の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果もあり、社会経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られる一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や、急激な円安の進行による物価高騰が景気を下振れさせる懸念もあり、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられて底堅く推移する一方、長期にわたる建設技能労働者の不足や設備投資抑制の影響に加え、鋼材価格が高騰するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2022年3月期よりスタートした「S.T.G Vision2023」“私たちは、独自の技術とサービスに磨きをかけ、安全・安心の価値を追究して、社会に役立つ集団となります”（最終年度2024年3月期）のもと、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題への取り組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,604百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益1,978百万円（同15.3%増）、経常利益1,948百万円（同14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,395百万円（同30.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

・ファスニング事業

当社の主力製品であるあと施工アンカーの販売が前年を上回る水準で推移したほか、完成工事高が好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は15,988百万円（前連結会計年度比12.6%増）、セグメント利益は2,267百万円（同12.1%増）となりました。

・機能材事業

電動油圧工具関連の販売は、国内においては前年を若干下回る水準で推移いたしましたが、海外販売が回復したことで前年を上回りました。また、FRPシート関連、包装・物流機器関連の販売は前年を下回った一方、アルコール検知器関連、電子基板関連の販売は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,615百万円（同1.8%増）、セグメント利益は625百万円（同14.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当期末の総資産は、前期末比1,625百万円（8.4%）増加し、20,908百万円となりました。

流動資産は同1,289百万円（10.9%）増加の13,094百万円、固定資産は同335百万円（4.5%）増加の7,813百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形の増加が109百万円、商品及び製品の増加が937百万円、仕掛品の増加が117百万円、原材料及び貯蔵品の増加が345百万円、建物及び構築物の増加が678百万円となった一方、建設仮勘定の減少が342百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比264百万円（5.5%）増加の5,038百万円となりました。流動負債は同31百万円（1.0%）増加の3,067百万円、固定負債は同233百万円（13.4%）増加の1,970百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金の増加が149百万円、長期借入金の増加が202百万円となった一方、支払手形及び買掛金の減少が197百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、15,870百万円となり、前期末に比較して1,360百万円（9.4%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が1,175百万円、為替換算調整勘定の増加が153百万円となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して35百万円（1.5%）減少し、当連結会計年度末には2,299百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、308百万円（前連結会計年度は1,317百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,970百万円に加え、減価償却費が317百万円となった一方、棚卸資産の増加額が1,295百万円、仕入債務の減少額が194百万円、法人税等の支払額が560百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、519百万円（前連結会計年度は833百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が613百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、116百万円（前連結会計年度は523百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の増加額が150百万円、長期借入れによる収入が400百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が203百万円、配当金の支払額が219百万円となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	75.2	72.5	75.2	73.8	74.4
時価ベースの自己資本比率（%）	56.0	41.7	41.8	39.7	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.6	0.7	0.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	808.7	456.6	332.0	1,058.6	116.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動がさらに正常化へ向かうことが期待される一方、ウクライナ情勢等による原材料・エネルギー価格の高騰、さらには国際情勢の急変等により国内外の経済は予断を許さない状況が続くものと予想され、これに伴う設備投資の減少や個人消費の低迷などから依然として不透明な状況が続くものと想定しております。

建設業界におきましては、政府の国土強靱化計画等に基づく公共投資は堅調に推移することが予想されますが、民間設備投資には一部慎重な動きも見られます。また、建設技能労働者の不足や、工事材料費・労務費の高止まりなどの、厳しい経営環境も続くものと予想されます。このような業界動向を踏まえ、当社グループにおきましては、“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”という基本方針のもと、引き続き、顧客価値の最大化を目指してまいります。

2024年3月期におきましては、2022年3月期よりスタートした「S.T.G Vision2023」“私たちは、独自の技術とサービスに磨きをかけ、安全・安心の価値を追究して、社会に役立つ集団となります”（最終年度2024年3月期）のもと、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題に引き続き取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

以上のことから、次期（2024年3月期）の連結業績につきましては、売上高21,000百万円、営業利益1,950百万円、経常利益1,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,360百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,163	2,358,051
受取手形	1,225,933	1,335,403
売掛金	2,840,603	2,761,969
契約資産	559,186	531,096
商品及び製品	2,632,436	3,570,236
仕掛品	778,000	895,640
未成工事支出金	34,957	6,069
原材料及び貯蔵品	1,103,655	1,449,232
未収入金	51,964	15,729
その他	153,208	174,984
貸倒引当金	△3,045	△3,582
流動資産合計	11,805,065	13,094,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,126,934	5,881,259
減価償却累計額	△3,605,440	△3,680,776
建物及び構築物(純額)	1,521,494	2,200,483
機械装置及び運搬具	3,764,203	4,024,429
減価償却累計額	△3,405,601	△3,696,815
機械装置及び運搬具(純額)	358,602	327,613
工具、器具及び備品	739,710	777,713
減価償却累計額	△635,189	△673,598
工具、器具及び備品(純額)	104,520	104,114
土地	3,863,883	3,825,652
建設仮勘定	399,681	56,749
有形固定資産合計	6,248,182	6,514,614
無形固定資産		
ソフトウェア	93,365	92,109
ソフトウェア仮勘定	15,195	—
のれん	41,117	87,520
その他	19,216	19,036
無形固定資産合計	168,894	198,667
投資その他の資産		
投資有価証券	297,874	273,023
長期貸付金	16,165	9,939
繰延税金資産	392,306	461,123
その他	365,189	357,361
貸倒引当金	△10,283	△821
投資その他の資産合計	1,061,254	1,100,625
固定資産合計	7,478,330	7,813,907
資産合計	19,283,396	20,908,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,603,521	1,406,219
短期借入金	130,188	280,000
1年内返済予定の長期借入金	166,404	201,067
未払法人税等	311,528	382,224
賞与引当金	122,688	139,928
その他	701,554	658,061
流動負債合計	3,035,884	3,067,501
固定負債		
長期借入金	379,041	581,344
役員退職慰労引当金	19,700	17,446
退職給付に係る負債	1,116,583	1,154,349
繰延税金負債	154,204	159,779
その他	67,875	57,667
固定負債合計	1,737,404	1,970,586
負債合計	4,773,289	5,038,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	587,647	590,491
利益剰余金	13,123,223	14,298,707
自己株式	△516,568	△511,524
株主資本合計	13,962,893	15,146,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,398	20,328
為替換算調整勘定	237,499	391,053
その他の包括利益累計額合計	260,898	411,382
新株予約権	57,538	57,538
非支配株主持分	228,777	255,465
純資産合計	14,510,106	15,870,650
負債純資産合計	19,283,396	20,908,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,735,490	20,604,232
売上原価	12,966,637	14,397,212
売上総利益	5,768,853	6,207,019
販売費及び一般管理費		
運賃	378,845	390,776
貸倒引当金繰入額	12,398	△856
役員報酬	176,294	176,700
給料及び手当	1,443,127	1,461,498
賞与	355,850	390,912
賞与引当金繰入額	84,271	97,048
退職給付費用	70,496	65,716
役員退職慰労引当金繰入額	2,996	2,756
法定福利費	295,286	303,644
減価償却費	120,367	144,336
その他	1,112,516	1,195,797
販売費及び一般管理費合計	4,052,451	4,228,330
営業利益	1,716,401	1,978,688
営業外収益		
受取利息	1,067	1,509
受取配当金	7,188	10,198
仕入割引	30,499	30,425
投資不動産賃貸料	10,758	9,532
持分法による投資利益	1,370	664
為替差益	8,377	—
その他	37,741	42,072
営業外収益合計	97,003	94,403
営業外費用		
支払利息	1,611	2,346
売上割引	96,994	96,469
為替差損	—	15,629
その他	17,493	10,552
営業外費用合計	116,099	124,998
経常利益	1,697,305	1,948,094
特別利益		
固定資産売却益	7,709	4,182
投資有価証券売却益	279	21,576
特別利益合計	7,989	25,758
特別損失		
固定資産売却損	126,975	131
固定資産除却損	10,482	3,591
役員退職慰労金	1,200	—
特別損失合計	138,657	3,722
税金等調整前当期純利益	1,566,636	1,970,130
法人税、住民税及び事業税	522,338	628,106
法人税等調整額	△34,043	△60,343
法人税等合計	488,295	567,762
当期純利益	1,078,341	1,402,367
非支配株主に帰属する当期純利益	6,535	6,387
親会社株主に帰属する当期純利益	1,071,805	1,395,979

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,078,341	1,402,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,368	△3,065
繰延ヘッジ損益	△11,979	—
為替換算調整勘定	29,302	179,316
退職給付に係る調整額	11,981	—
その他の包括利益合計	20,935	176,251
包括利益	1,099,276	1,578,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,091,317	1,546,463
非支配株主に係る包括利益	7,958	32,155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	584,896	12,262,558	△521,612	13,094,433
会計方針の変更による累積的影響額			△6,615		△6,615
会計方針の変更を反映した当期首残高	768,590	584,896	12,255,943	△521,612	13,087,818
当期変動額					
剰余金の配当			△204,525		△204,525
親会社株主に帰属する当期純利益			1,071,805		1,071,805
自己株式の処分		2,750		5,043	7,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,750	867,280	5,043	875,074
当期末残高	768,590	587,647	13,123,223	△516,568	13,962,893

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,766	11,979	207,764	△10,124	241,386	57,538	224,330	13,617,689
会計方針の変更による累積的影響額								△6,615
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,766	11,979	207,764	△10,124	241,386	57,538	224,330	13,611,073
当期変動額								
剰余金の配当								△204,525
親会社株主に帰属する当期純利益								1,071,805
自己株式の処分								7,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,368	△11,979	29,735	10,124	19,511	—	4,446	23,958
当期変動額合計	△8,368	△11,979	29,735	10,124	19,511	—	4,446	899,033
当期末残高	23,398	—	237,499	—	260,898	57,538	228,777	14,510,106

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	587,647	13,123,223	△516,568	13,962,893
当期変動額					
剰余金の配当			△220,496		△220,496
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395,979		1,395,979
自己株式の処分		2,844		5,043	7,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,844	1,175,483	5,043	1,183,371
当期末残高	768,590	590,491	14,298,707	△511,524	15,146,264

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,398	237,499	260,898	57,538	228,777	14,510,106
当期変動額						
剰余金の配当						△220,496
親会社株主に帰属する当期純利益						1,395,979
自己株式の処分						7,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,070	153,554	150,483	—	26,688	177,172
当期変動額合計	△3,070	153,554	150,483	—	26,688	1,360,543
当期末残高	20,328	391,053	411,382	57,538	255,465	15,870,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,566,636	1,970,130
減価償却費	299,446	317,950
のれん償却額	9,030	12,111
持分法による投資損益 (△は益)	△1,370	△664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,160	31,605
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,996	△2,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,580	17,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,013	△8,935
受取利息及び受取配当金	△8,255	△11,708
支払利息	1,611	2,346
固定資産売却損益 (△は益)	119,265	△4,051
固定資産除却損	8,982	939
売上債権の増減額 (△は増加)	△651,117	34,899
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△243,346	△1,295,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	373,542	△194,123
その他	264,328	△10,329
小計	1,753,343	860,006
利息及び配当金の受取額	8,261	11,728
利息の支払額	△1,245	△2,654
法人税等の支払額	△442,362	△560,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,997	308,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,760	△57,932
定期預金の払戻による収入	62,772	96,730
有形固定資産の取得による支出	△1,182,440	△613,869
有形固定資産の売却による収入	151,702	60,498
無形固定資産の取得による支出	△46,090	△5,017
投資有価証券の売却による収入	755	45,945
投資不動産の売却による収入	207,749	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64,082	7,962
貸付けによる支出	—	△799
貸付金の回収による収入	7,453	6,666
その他の支出	△13,584	△61,077
その他の収入	493	893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833,866	△519,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△130,000	150,000
長期借入れによる収入	250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△428,702	△203,034
配当金の支払額	△204,104	△219,883
非支配株主への配当金の支払額	△3,512	△5,466
その他	△7,034	△4,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523,353	116,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,706	58,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,516	△35,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,902	2,335,386
現金及び現金同等物の期末残高	2,335,386	2,299,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、主要事業であるファスニングに関連する機能毎の本部とファスニング以外の事業を行う機能材の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	12,118,471	4,533,968	16,652,440	—	16,652,440
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	2,083,049	—	2,083,049	—	2,083,049
顧客との契約から生じる 収益	14,201,521	4,533,968	18,735,490	—	18,735,490
外部顧客への売上高	14,201,521	4,533,968	18,735,490	—	18,735,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,838	300,812	399,651	△399,651	—
計	14,300,360	4,834,781	19,135,141	△399,651	18,735,490
セグメント利益	2,022,683	547,125	2,569,809	△853,407	1,716,401
その他の項目					
減価償却費	188,457	71,385	259,842	39,604	299,446

(注) 1. セグメント利益の調整額△853,407千円には、セグメント間取引消去13,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△866,962千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	12,901,507	4,615,491	17,516,999	—	17,516,999
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	3,087,232	—	3,087,232	—	3,087,232
顧客との契約から生じる 収益	15,988,740	4,615,491	20,604,232	—	20,604,232
外部顧客への売上高	15,988,740	4,615,491	20,604,232	—	20,604,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,152	347,053	446,206	△446,206	—
計	16,087,893	4,962,544	21,050,438	△446,206	20,604,232
セグメント利益	2,267,904	625,586	2,893,491	△914,802	1,978,688
その他の項目					
減価償却費	191,738	67,344	259,083	58,867	317,950

(注) 1. セグメント利益の調整額△914,802千円には、セグメント間取引消去1,442千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△916,244千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファスニング事業	機能材事業	合計		
当期償却額	3,081	5,949	9,030	—	9,030
当期末残高	27,730	13,386	41,117	—	41,117

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファスニング事業	機能材事業	合計		
当期償却額	6,162	5,949	12,111	—	12,111
当期末残高	21,568	65,952	87,520	—	87,520

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,806.23円	1,973.48円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,510,106	15,870,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	286,315	313,004
(うち新株予約権(千円))	(57,538)	(57,538)
(うち非支配株主持分(千円))	(228,777)	(255,465)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,223,791	15,557,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,874,865	7,883,365

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	136.15円	177.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,071,805	1,395,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,071,805	1,395,979
期中平均株式数(株)	7,872,032	7,880,532

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	134.73円	175.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,009	83,010
(うち新株予約権(株))	(83,009)	(83,010)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、新光ナイロン株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2023年4月6日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：新光ナイロン株式会社

事業の内容：土木用暗渠排水材等の合成樹脂、立体網状構造体の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

新光ナイロン株式会社は主に、土木用暗渠排水材「ヘチマロン」を始めとした合成樹脂立体網状構造体の製造・販売を行っております。

当社グループが中期経営ビジョンとして掲げている「私たちは、独自の技術とサービスに磨きをかけ、安全・安心の価値を追究して、社会に役立つ集団となります」のもと、当社グループの製品バリエーションを拡充し、製品・技術・サービスをバランスよく提供する「コトづくり（ソリューション営業）」のさらなる強化を通じて、既存市場及び新市場への販売拡大を積極的に進めるために、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2023年4月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

新光ナイロン株式会社：100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,313百万円
取得原価		1,313百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等72百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。